

市民連合



西岡 誠也議員

質問1 重症心身障がい児・者の短期入所施設について

在宅で介護している家族の負担を軽減するため、短期入所の充実を行うべき。

答弁 医療機関や介護老人保健施設と重症心身障がい児・者の円滑な受け入れ方法について協議・検討を行い、受け入れ施設の拡大に努める。



質問2 少子化対策と労働政策について

少子化対策白書では、非正規職員の増加が生涯未婚率の増加原因にあげられている。安定した雇用政策を行うべき。

答弁 若者の雇用の場の確保や、企業誘致などによって、地域経済を活性化し、若者世代の経済的基盤の確立につなげていきたい。

市政クラブ



落水 清弘議員

質問1 町内防犯灯を市街路灯として引取ってほしい

コスト削減や費用対効果の意味から町内の新型LED防犯灯を、熊本市の街路灯として引取った方が良いのでは？

答弁 引継ぎは、市が設置するLED街路灯と同様な水準が要求されると考えており、市の設置基準に合致するものから順次行っていきます。

質問2 自転車道(レーン)の新設道路への整備促進を

新設道路(池田町花園線等)への自転車レーンの整備と、『ゆうかサイクリングロード(※5)』の整備と利活用促進を。

答弁 『ゆうかサイクリングロード』を含め、健康増進に寄与し地球環境にやさしい交通手段である自転車道の整備検討や利用促進を図る。



公明党



藤永 弘議員

質問1 大西市長の公約でもある花火大会について

市長の公約でもあり市民要望の声が大きい花火大会再開へ向け、どのような手順で進めていくのか。

答弁 ゼロからのスタートと捉え、各種課題を解決しながら観客の安全確保を大前提に、今年度内には関係機関・団体との協議を始めたい。



質問2 ネットトラブル(※6)対策の指導手引き作成状況について

ネットトラブル防止策やネット依存者を出さない取り組みとして用いるための職員向け指導の手引きの作成状況は。

答弁 授業等で活用する教職員向け指導の手引き書及び保護者向けリーフレットを26年度中に配布予定であり、課題の解決に取り組んでいく。

自民党



高本 一臣議員

質問1 分譲マンションの適正な管理推進について

分譲マンションの適正な管理推進にどのような取り組みをしているのか、また耐震診断助成金創設の予定はないのか。

答弁 管理組合への支援としてマンション管理士の派遣等を実施中。耐震化に向け、意識啓発に努めると共に、助成についても今後検討。



質問2 不妊治療助成事業について

本市の助成制度を受けた方は、昨年度916件と毎年増。支援のあり方に対する市長の所見を伺いたい。

答弁 妊娠・出産に関する知識の普及啓発と併せ、不妊に悩まれる方の経済的・身体的・精神的負担軽減などの支援に積極的に取り組む。

くまもと未来



田中 敦朗議員

質問1 子育て支援、保育園の通園基準について

現行基準を緩和して、育児休暇時に第一子が0~2歳児であっても、継続して通園できるようにすべきでは。

答弁 待機児童の8割は3歳未満児のため、まずは保育に欠ける児童を優先している状況。待機児童が多い中での緩和は今後の検討課題と考える。



質問2 たばこ税の取り扱いについて

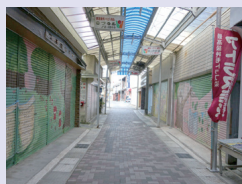
年間50億を超える歳入があるたばこ税の税収1%の予算を確保し、分煙社会を推進する事業を行ってはどうか。

答弁 たばこ税は、一般財源として様々な事業に充当しており、現時点では、特定の用途に限定した充当や予算枠の設定は想定していない。

経済

●商店街空き店舗対策事業

県民百貨店等閉店に伴うテナント移転助成として補助率や補助額上限の引き上げが行われており、店舗や雇用の継続が期待できるので、補助要件についても各店舗の実情に応じた柔軟なものとしてほしい。



●指定管理者の指定

後継者育成の役割を担っている施設の管理者選定に当たっては、非公募としてもらいたい。また、指定管理期間は、各々の施設の事業形態に見合ったものとなるよう、見直してもらいたい。

都市整備

●道路路面清掃等の維持保全

冬季は道路に落ち葉が散乱し、事故を誘発することが懸念されるので、適時迅速な対応を求めたい。

●交通局バス事業の廃止

本市バス事業が昭和2年以来、88年の歴史に幕を閉じることは感慨深く、関係者のこれまでの労苦に対し謝意を表すとともに、写真等の資料を収集整理し記録集などを作成し、軌跡を後世に伝えてもらいたい。



予算決算委員会の審査概要

予算決算委員会の模様は委員会会議録及び熊本市議会ホームページの議会中継をご覧ください。

締めくくり総括質疑 (平成26年12月24日)

閉店する県民百貨店・センタープラザへの対応

- 桜町地区再開発に伴い閉店する県民百貨店やセンタープラザ内テナントの営業継続や従業員の再雇用への対応について、再開を推進してきた市が責任を持って不安解消のための措置を講じるべきと思う。
- 再開事業の仕組みをわかりやすく説明し、関係者と一体となって知恵を絞るべきである。

- まずは、市長自らが積極的に現場へ足を運び、関係者の声に耳を傾ける姿勢を示してもらいたい。
- 今回示された支援メニューについては、現行制度の小規模な拡充にとどまっているので、事業継続を十分補償できるよう、更なる拡充を求めたい。



この用語って何？

- 指定管理者(※4) …地方自治体が公の施設の管理運営を任せた事業者のこと
- ゆうかサイクリングロード(※5) …段山橋を起点に、北部、植木地区を経由して山鹿市の鍋田橋に至る全長32.7kmのサイクリングロード
- ネットトラブル(※6) …インターネット上で生じる様々な問題(風評被害、誹謗中傷、情報漏洩など)